審　査　結　果　の　要　旨

論文題目「戦前期の農林行政における農村住宅改善の理念と実践に関する研究」

学位申請者　野村　渉

本論文は、住生活の近代化を象徴する「住宅改善」のうち、従来研究が進んでいない戦前期の農村住宅改善について、農林省が全国展開した開墾事業と農村中堅人物養成施設における取り組みに注目して、史料調査・分析および現地調査などから実態解明を試みたものである。

日本の住宅改善は、都市部では大正期から運動が活発化したのに対し、農村部では大きく遅れ、戦前期は調査研究に留まり、戦後に本格化したことが従来指摘されてきた。本論文で報告されている主な学術的成果は、戦前期に農林省が全国的に展開した農村住宅改善施策の全体像と事業手法およびその成果を解明したことであり、日本近代住宅史において、戦後まで遅れたとされてきた農村住宅の近代化の動向を正しく捉え直したことは、学術的価値が高いと判断される。

本論文の構成は以下の通りである.

第 1 章では、序論として研究の目的と意義、研究方法、本論文の構成が示されている。研究の意義として、開墾事業と農村中堅人物養成施設を扱う意図が明確に説明され、さらに既往研究に対しての新規性も述べられており、序論として的確であり、申請者が日本近代住宅史の全体像について十分な知識を有していると判断できる。

第 2 章では、農林省の開墾地移住奨励制度について、当時の申請書類等の史料を用いて、国の改善指導の効果や建設された移住家屋の実態解明を試みている。成果として、農林省の指導方針の変更による制度改定を画期に、改善指導の効果が顕著に確認されたこと、各地区の移住家屋・共同建造物の実態を通して、同制度が単なる経済支援だけではなく、開墾地の生活環境の向上、未開地での相互扶助体制の構築に及んだことを明らかにしている。開墾地の住宅支援の全体像の解明、農村住宅改善の最前線としての意義を明らかにしたことは学術的意義が極めて大きい。

第 3 章では、前章の開墾地移住奨励制度の交付を受けた茨城県新興農場を取り上げ、茨城県側と設計者側の史料を用いて、移住家屋の計画・建設経緯と設計案の特徴を詳細に検討している。戦前期から農村住宅改善事業に関与した今和次郎と弟子の竹内芳太郎が新興農場移住家屋の設計に携わったという事実は、戦前において両者が調査研究に留まらず、農家住宅の実施設計も担ったこと、戦後多用する増改築を前提とした設計手法を既に実行してことを実証した。

第 4 章では、農村住宅改善の普及啓発の取組みとして農村中堅人物養成施設における「模範農家」の建設例を対象に、その実態と用法の解明を試みている。成果として、「模範農家」は山形・岩手・富山・秋田の 4 施設で地域性を踏まえた複数案が建設され、将来の農村更生の指導的立場を担う修練生の宿舎に用いられたこと、これは居住体験を通じた「人」を介した普及啓発と捉えられ、地の利の悪い農村での地縁を利用した独自の手法であることを指摘している。

第 5 章は結論であり、各章で判明した事実を踏まえ、農林省による農村住宅改善の理念と意義をまとめている。特に、本論文で解明した戦前期の取組みは、戦後の事業の基盤形成にまで及び、かつ農村部の組織的な事業が都市部と同時期に展開されていたという事実は、住宅改善の展開過程を大きく見直すものといえ、日本近代住宅史研究の発展に大きく貢献すると判断される。

以上の結果、本論文は学位論文として十分な内容を有するものと審査委員全員の一致で判定された。

したがって、学位申請者　野村 渉　氏は東海大学博士（工学）の学位を授与されるに値すると判断した。

論文審査委員

主査	博士（工学）	渡部 憲	建築都市学部 教授	（総合理工学研究科総合理工学専攻）
委員	博士（工学）	小沢 朝江	建築都市学部 教授	（総合理工学研究科総合理工学専攻）
委員	博士（工学）	渡邉 研司	建築都市学部 教授	（総合理工学研究科総合理工学専攻）
委員	博士（工学）	山崎 俊裕	建築都市学部 教授	（総合理工学研究科総合理工学専攻）
委員	工学博士	内田 青蔵	神奈川大学建築学部 教授	